

P33

協力隊 地方で存在感

中国5県 4年で10倍以上増



都市圏の住民に、中山間地域や離島に一定期間移り住んでもらう「地域おこし協力隊」を活用する自治体が中国地方で増えている。制度が始まった2009年

度の6町村、13人から、13年度は38市町村の141人に広がった。農業や地域の暮らしの手助けをしてもらいながら、定住につなぎ、過疎に歯止めをかける狙いがある。中国地方で協力隊を終えた62人のうち、38・7%の24人が本格的に移住している。

中国地方の3月1日現在の現役隊員は計137人。5県別の内訳では、島根県(10市町村)の53人が最も

・0%と続く。活動の報償費などとして、総務省は隊員1人当たり年400万円を上限に支給する。各自治体は、「中山間地域や離島でまちづくりの担い手が減る中、活性化の貴重な力になる」(広島県) などとして草刈りなど農林漁業の補助、買い物

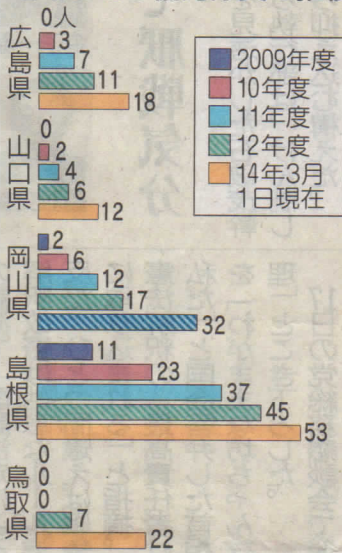
まちづくり担い定住も

町▽広島18人(6市町)▽山口12人(6市町)。市町村別は島根県美郷町の15人が最多だ。年代別では、20代の6人がトップで46・7%。30代が48人(35・0%)、40代が13人(9・5%)、50、60代が11人(8

の手伝い、特産品の企画や発信を任せる。協力隊への応募は30代までの若年層が大半で、田舎暮らしやまちおこしに関心を寄せる人が目立つ。志望理由で、就職難や会社勤めの忙しさを理由に挙げる人

もいるという。東日本大震災以降、比較的地震が少ない中国地方が注目されていることも背景にある。協力隊に詳しい明治大の小田切徳美教授(農村政策論)は「人が密集する都市部の若者は多くが居場所や

中国地方5県の地域おこし協力隊員の推移



31面に連載
「移住者たち」

(野崎建一郎、和多正憲)